

事業主単位で3部作成し、決算後3ヶ月以内に提出して下さい

様式第12号-2 (表面)

(日本工業規格A列4)

関係派遣先派遣割合報告書

提出日を記入

年 月 日

厚生労働大臣 殿

株式会社 神奈川労働局

提出者 神奈川 太郎

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第3項の規定により関係派遣先への派遣割合に係る報告を提出します。

報告対象期間は事業年度(決算期)を記入

報告対象期間 令和2年 1月 1日から 令和2年 12月 31日まで

Table with 4 rows: ① 許可番号, ② 氏名又は名称, ③ 代表者の氏名, ④ 住所. Includes callouts for '事業主住所を記入' and '報告対象期間'.

1 労働者派遣実績報告

①欄は、派遣労働者が報告対象期間内に就労した全労働時間を記入。 ※この時間数は関係派遣先だけではありません。

Table with 4 rows: ① 労働者派遣の実績 (総労働時間), ② ①のうち、関係派遣先への労働者派遣の実績 (総労働時間), ③ ②のうち、定年退職者の労働者派遣の実績 (総労働時間), ④ 関係派遣先への派遣割合 (%). Includes callout for '取引先ではないので注意'.

連結決算の導入は「2 無」だが、関係派遣先がある場合は、別紙として様式第12号-2にかかる添付書類一覧表を作成し添付

2 連結決算導入の有無

1 有 2 無

3 備考

【関係派遣先とは】(いわゆるグループ企業のこと) ① 派遣元事業主を連結子会社とする者及び当該者の連結子会社 ② 派遣元事業主の親会社等又は派遣元事業主の親会社等の子会社等 【親会社等とは】 ① 派遣元事業主の議決権の過半数を所有している者 ② 派遣元事業主の資本金の過半数を出資している者 ③ 派遣元事業主の事業の方針の決定に関して、①及び②と同等以上の支配力を有すると認められる者 【親会社等の子会社等とは】 ① 派遣元事業主の親会社等が議決権の過半数を所有している者 ② 派遣元事業主の親会社等が資本金の過半数を出資している者 ③ 事業の方針の決定に関する派遣元事業主の親会社等の支配力が①及び②と同等以上と認められる者 【定年退職者とは】